

5/4 31.7.2

相手国の「サイル撃滅」を直接たたかうとする「国家安全保障政策」「防衛戦略」などの既定に向むた提言を逐次提出しました。提言が「敵軍攻撃能力」、「敵軍攻撃可能」として、名前を「反撃能力」に替えた上で、保有を求めました。加えて、「反撃」対象の範囲を「敵島地」だけに限定せず、「指揮統制機能等」にも広げました。相手国との全面的戦争にもつながる危険極まりない内密です。戦争放棄をいたたかうとする核の禁と絶対に相いりません。

主張

「反擊能力」保有

的には何を指すのか。日本共産党の穀田恵二議員は4月27日の衆院外務委員会で、日本の例を挙げて明らかにしました。

戦争にまつなる危険極まりない
内容です。戦争放棄をうたう憲法
の条と絶対に相いれません。

提言が「反撃」面標に「指揮統制機體等」も含めたばかりでないか、これが固定された基準からではなべく、移動できる発射台付きの軍用機

や潜水艦から撃たれると「敵艦地図盤」が可聴になつても、これを直接たたへるのは極めて困難なもののが背景にあります。そのため、「ナイル系駆逐艦を指すかの「捕获機能等」を攻撃する必要があるといふのです。

全面戦争も想定の提言は重大

た。穀田氏が防衛省に質問を事前通告した直後、中央指揮シ

参院選でアーチの審査を

いた防衛省資料は「防衛大臣が指揮・統制を行うためのシステム」と記しています。鬼木副大臣は「中央指揮システムは、総理官邸や関係省庁、在日米軍とつながっていふ」ととも認めました。鶴田氏が述べたように、自民党の提議が「反撃」「報復」に「指揮統

システムに関する同省資料が首相官邸のホームページから削除されたのも、核心を突かれたからなのは間違ひありません。

防衛省の中央指揮所は、有事の際に攻撃される」と想定して地

下に置かれています。他国も同様の対策を取っています。首相官邸

今回の機関である総務省の了承を得た上で「選例」(小野寺五典兼安全保険調査会委員)です。核保有につながりかねない提書が自民党の趣旨として出されたことは極めて重大です。「敵基地攻撃」能力の保有を許さない意思を目前に迫った参院選で「不支持」が必要です。

二・元内閣官房副長官補は、自民党の提言が攻撃対象に含める「指揮統制機能」について、「通常、堅固に防護されており、自衛隊が持つ巡航ミサイルではただけない。核・非核両用の導道ミサイル保有につながる」としたる」と指摘しています（〔東京〕4月22日付）。